

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月貿易統計 (速報、7/18) 貿易収支 輸出額 輸入額	5,895億円 前年比▲6.7% 前年比▲5.2%	6月の貿易収支は2ヵ月ぶりの黒字。輸出は、前年比▲6.7%と7ヵ月連続の減少。中国経済の減速を受け、中国や韓国向けの半導体製造装置などが大幅に減少したほか、ASEANやEU向けも一般機械や電気機器を中心に減少。輸入も、同▲5.2%と2ヶ月連続の減少。品目別にみると、液化天然ガスや非鉄金属の輸入が減少。
6月全国消費者物価指数 (7/19) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.7% (<+0.7%) 前年比+0.6% (<+0.8%) 前年比+0.5% (<+0.5%)	6月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.6%と上昇幅が縮小。原油価格の下落を背景に、ガソリンが前年同月比マイナスに転じるなど、エネルギー価格の騰勢鈍化が指数を押し下げ。加えて、大手通信会社が6月から新たな料金プランを開始したことで、携帯電話通信料の下落幅も拡大。

※〈 〉は前月の前年比

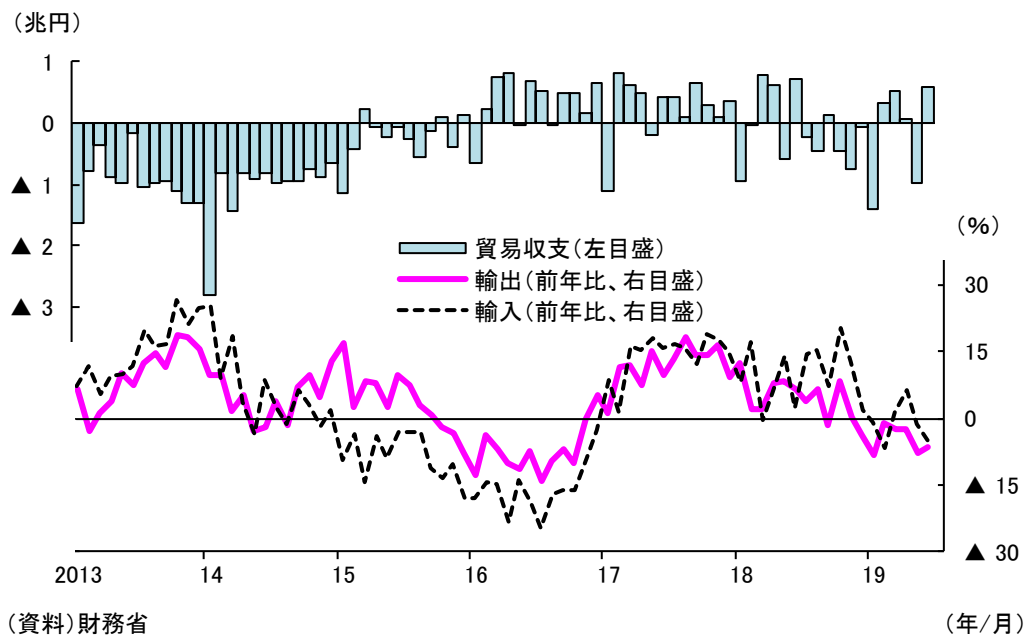
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は足踏み感。企業部門では、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、生産活動が低迷。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くものの、株価の低迷や食料品価格の上昇が消費者マインドの重石となり、個人消費は力強さを欠く動き。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、外需の下げ止まりと内需の持ち直しを背景に、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、中国経済の底打ちを背景に、減少傾向に歯止めがかかる見通し。企業の設備投資も、海外経済の失速懸念後退に伴い、先送りになっていた投資案件を実行に移す動きが顕在化することで、再び増加基調に。個人消費も、所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要により、持ち直す見込み。もっとも、海外経済の不透明感は強く、とりわけ米国の保護主義的な通商政策が景気を下押しするリスクには注意が必要。米国による制裁関税対象品目の拡大により、中国景気が一段と下振れれば、わが国景気に一定のマイナス影響は避けられず。加えて、自動車の関税や数量規制を巡るトランプ政権の動向も大きなリスク要因。

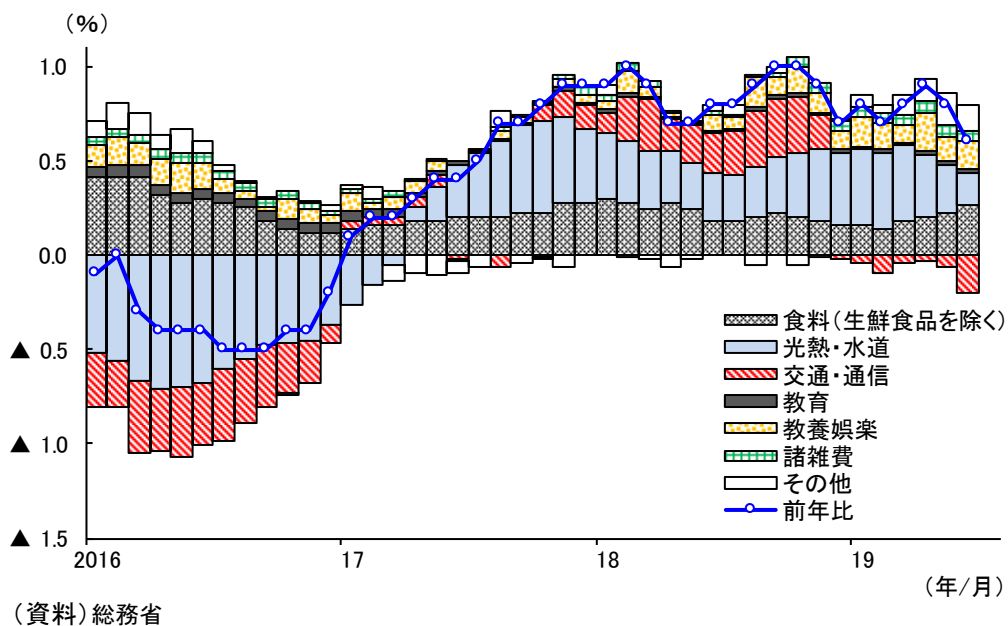
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/23 (火)	6月 全国百貨店売上高 6月 チェーンストア販売統計	日本百貨店協会 日本チェーンストア協会
7/26 (金)	7月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

(図表1)貿易収支



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/7/22

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)		<▲ 0.6> (▲ 4.3)	< 0.6> (▲ 1.1)	< 2.0> (▲ 2.1)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)		<▲ 1.3> (▲ 4.0)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 1.3> (▲ 1.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (0.2)		< 1.4> (0.2)	< 0.0> (1.2)	< 0.5> (1.5)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.3> (1.8)		< 1.6> (3.4)	<▲ 2.4> (2.0)	< 1.7> (4.5)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>		100.6 <▲ 0.4>	102.2 < 1.6>	103.9 < 1.7>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.0> (1.0)		<▲ 0.4> (0.7)	< 0.8> (1.2)	<▲ 0.2> (0.5)	
全産業活動指数	(0.9)	<▲ 0.4> (0.3)		<▲ 0.4> (▲ 0.5)	< 0.8> (0.7)	< 0.3> (0.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)		< 3.8> (▲ 0.7)	< 5.2> (2.5)	<▲ 7.8> (▲ 3.7)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(52.6)		(91.5)	(▲ 8.5)	(▲ 20.8)	
公共工事請負金額	(1.1)	(5.9)	(4.2)	(3.7)	(2.5)	(10.5)	(1.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(5.2)		(10.0)	(▲ 5.7)	(▲ 8.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.4)		(2.7)	(2.3)	(7.0)	
(実質)	(0.7)	(2.1)		(2.1)	(1.3)	(6.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(3.8)		(4.2)	(0.7)	(6.4)	
(実質)	(0.8)	(3.5)		(3.5)	(▲ 0.3)	(5.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)		(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)		(0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(▲ 2.1)	(2.1)	(▲ 5.3)	(3.3)	(6.4)	(▲ 2.2)
完全失業率	2.42	2.46		2.52	2.45	2.36	
有効求人倍率	1.62	1.63		1.63	1.63	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.8)		(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)		(▲ 3.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)		(1.9)	(1.8)	(1.6)	
企業倒産件数	8,111	1,917	2,074	662	645	695	734
前年差	▲256	▲124	▲33	▲127	▲5	▲72	44
M2 (平残)	(2.7)	(2.3)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.3)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(1.8)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(1.7)
経常収支 (兆円)	19.41	5.95		2.79	1.71	1.59	
前年差	▲2.76	0.02		▲0.40	▲0.18	▲0.30	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.56	▲0.33	0.52	0.05	▲0.97	0.59
前年差	▲4.01	▲0.37	▲1.10	▲0.26	▲0.57	▲0.39	▲0.14
通関輸出 (兆円)	80.71	19.16	19.08	7.20	6.66	5.84	6.58
()	(1.9)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 7.8)	(▲ 6.7)
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)	(▲ 6.2)	(▲ 5.6)	(▲ 4.3)	(▲ 8.9)	(▲ 5.5)
輸出価格	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(3.4)	(2.0)	(1.2)	(▲ 1.1)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.73	19.40	6.68	6.61	6.80	6.00
()	(7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)	(1.2)	(6.5)	(▲ 1.5)	(▲ 5.2)
輸入数量	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(0.4)	(4.1)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(0.8)	(2.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)
金融収支 (兆円)	21.50	8.82		3.77	▲1.27	3.25	
前年差	0.82	1.23		▲0.87	▲2.53	▲0.02	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	<▲ 0.2> (1.0)		< 0.8> (1.1)	<▲ 0.1> (1.0)	<▲ 0.3> (0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
4~6	0.4	0.6	▲2.1	▲1.9
2018/6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.5	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.1	1.7
5	▲0.1	0.6	▲2.5	▲1.7
6	▲0.5	▲0.1	▲3.9	▲5.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1
6	0.0	1.1	▲0.1	0.9
7				

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/5	101.6	103.9	105.1
6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.6	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.8	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.6
4	95.9	102.1	104.6
5	95.2	103.2	105.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断DI 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高 (法人企業統計)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)		
経常利益	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)		
売上高経常利益率	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.6> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)	< 0.5> (0.3)	< 0.6> (0.9)	
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.2> (1.8)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.0)	< 0.8> (1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社